

資 料

普通会計財政状況

※ 地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の17の5の規定に基づき、東京都知事に提出した地方財政状況調査から数値を記載する。（令和3年7月15日時点の見込み数値）

— 400 —

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額 千円	構成 比 %	経常一般 財源等 千円	構成 比 %	区 分	決算額 千円	構成 比 %	充当一般 財源等 千円	経常経費充当 一財等 千円	経常収支 比率 %
地 方 税	19,898,768	35.2	18,330,684	83.8	人 件 費	6,064,503	11.1	5,543,818	5,485,502	24.5
地 方 譲 与 税	173,461	0.3	173,461	0.8	うち 職 員 給	3,514,461	6.4	3,196,225	3,178,976	14.2
利 子 割 交 付 金	22,023	0.0	22,023	0.1	扶 助 費	15,355,222	28.1	3,461,908	3,434,952	15.4
配 当 割 交 付 金	106,365	0.2	106,365	0.5	公 債 費	2,075,324	3.8	2,075,324	2,075,224	9.3
株式等譲渡所得割交付金	123,551	0.2	123,551	0.6	元 利 償 還 金	2,075,321	3.8	2,075,321	2,075,221	9.3
地方消費税交付金	2,432,609	4.3	2,432,609	11.1	一時借入金金利子	3	0.0	3	3	0.0
ゴルフ場利用税交付金	25,811	0.0	25,811	0.1	小 計	23,495,049	43.0	11,081,050	10,995,678	49.2
特別地方消費税交付金					物 件 費	6,955,327	12.7	4,817,028	4,234,401	18.9
自動車取得税交付金	15	0.0	15	0.0	維 持 補 修 費	285,612	0.5	215,908	215,543	1.0
自動車税環境性能割交付金	30,387	0.1	30,387	0.1	補 助 費 等	15,879,635	29.0	3,577,081	2,421,956	10.8
法 人 事 業 税 交 付 金	91,076	0.2	91,076	0.4	積 立 金	1,396,087	2.6	1,373,299		
地方特例交付金	144,752	0.3	144,752	0.7	投資・出資・貸付金					
地 方 交 付 税	345,600	0.6	273,215	1.2	繰 出 金	4,317,739	7.9	3,736,369	2,797,269	12.5
内 普 通 交 付 税	273,215	0.5	273,215	1.2	前年度繰上充用金				歳入一般財源等	
特 別 交 付 税	72,324	0.1			投 資 的 経 費	2,371,216	4.3	390,248	27,017,856千円	
訳 震災復興特別交付税	61	0.0			うち 人 件 費	78,389	0.1	78,389		
交通安全対策特別交付金	16,828	0.0	16,828	0.1	内 普通建設事業費	2,303,662	4.2	387,444	経常経費充当一般	
国有提供施設交付金	14,211	0.0	14,211	0.1	補 助	744,154	1.4	15,768	財源等	
小 計	23,425,457	41.4	21,784,988	99.6	単 独	1,559,508	2.8	371,676	20,664,847千円	
分 担 金 ・ 負 担 金	240,957	0.4	0	0.0	そ の 他					
使 用 料	322,808	0.6	80,182	0.4	災害復旧事業費	67,554	0.1	2,804	減収補填債特例分	
手 数 料	448,397	0.8	0	0.0	失業対策事業費				及び臨時財政対策	
国 庫 支 出 金	21,968,577	38.9							債を歳入経常一般	
都 支 出 金	6,876,474	12.2							財源等に加えない	
財 産 収 入	31,917	0.1	1,259	0.0					場合の経常収支比	
寄 附 金	58,314	0.1							率	
繰 入 金	506,853	0.9							94.5%	
繰 越 金	1,406,363	2.5								
諸 収 入	315,621	0.5	166	0.0						
地 方 債	925,800	1.6								
(うち減収補填債特例分)	107,000	(0.2)								
(うち臨時財政対策債)	379,300	(0.7)								
合 計	56,527,538	100.0	21,866,595	100.0	合 計	54,700,665	100.0	25,190,983		
市 町 村 税						目 的 別 歳 出				
(市町村民税個人分のうち、所得税からの税源移譲相当額については基準税額×100/100)										
区 分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円	
市 町 村 個 人 分	7,247,549	36.4	1.6	7,192,822		議 会 費	333,502	0.6	333,428	
民 税 法 人 分	1,424,848	7.1	△ 7.0	1,200,872	172,079	総 務 費	16,395,473	30.0	4,461,126	
固 定 資 産 税	8,789,177	44.2	0.6	※ 8,721,061		民 生 費	22,274,885	40.7	8,647,523	
軽 自 動 車 税	139,897	0.7	8.1	147,472		衛 生 費	3,858,148	7.1	2,661,677	
市 た ば こ 税	729,213	3.7	△ 2.6	769,301		労 働 費	369,226	0.7	260,759	
鉱 産 税				※ 交付金を 含む		農 林 水 産 業 費	46,106	0.1	36,750	
特別土地保有税						商 工 費	668,854	1.2	541,581	
法 定 外 普 通 税						土 木 費	2,075,972	3.8	1,547,247	
目 的 税	1,568,084	7.9	0.8			消 防 費	1,436,971	2.6	1,211,088	
入 湯 税						教 育 費	5,098,650	9.3	3,411,676	
事 業 所 税						災 害 復 旧 費	67,554	0.1	2,804	
都 市 計 画 税	1,568,084	7.9	0.8			公 債 費	2,075,324	3.8	2,075,324	
旧 法 に よ る 税						諸 支 出 金				
						前年度繰上充用金				
合 計	19,898,768	100.0	0.3	18,031,528	172,079	合 計	54,700,665	100.0	25,190,983	
納税義務者数		令和2年度大規模事業 (単位：百万円)				徴 収 率	区 分	現年課 税分%	滞納繰 越分%	合 計 %
個 人 均等割	58,499	特別定額給付金支給事業	11,429				市 町 村 税 合 計	99.2	36.5	98.5
		新型コロナウイルス感染症関連中小企業支援事業	438				(徴収猶予分除く)	(99.2)	(36.5)	(98.5)
		(市内事業者応援金、感染拡大防止補助金、市内事業者家賃支援金)					市 町 村 民 税	98.7	29.9	97.4
法 人 税 割	3,137	小学校除湿温度保持機能復旧工事	337				純 固 定 資 産 税	99.6	54.5	99.3
		GIGAスクール事業	120				国民健康保険税(料)	93.7	25.2	85.2
		子育て世帯図書購入費助成事業	102							

特 別 会 計
款別事務事業の執行状況

第 1 国民健康保険特別会計

I 予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	議決年月日	補正額	予算額 (累計)
当 初 予 算	令和2年3月26日		11,860,000
補正予算第1号	令和2年5月13日	4,000	11,864,000
補正予算第2号	令和2年9月16日	225,868	12,089,868
補正予算第3号	令和3年3月1日	144,253	12,234,121
合 計		374,121	12,234,121

II 款別補正内訳

1 歳 入

(単位：千円)

当初・補正 款	当 初 予算額	補 正 額				最 終 予算額
		第1号	第2号	第3号	合 計	
1 国民健康保険税	2,082,237					2,082,237
2 一 部 負 担 金	1					1
3 国 庫 支 出 金	1					1
4 都 支 出 金	8,338,368	4,000			4,000	8,342,368
5 財 産 収 入	343					343
6 繰 入 金	1,425,000			110,956	110,956	1,535,956
7 繰 越 金	1		225,868		225,868	225,869
8 諸 収 入	14,049			33,297	33,297	47,346
合 計	11,860,000	4,000	225,868	144,253	374,121	12,234,121

2 歳 出

(単位：千円)

当初・補正 款	当 初 予算額	補 正 額				最 終 予算額
		第1号	第2号	第3号	合 計	
1 総 務 費	178,089					178,089
2 保 険 給 付 費	8,257,884	4,000			4,000	8,261,884
3 国民健康保険事業費納付金	3,271,663					3,271,663
4 共同事業拠出金	2					2
5 保 健 事 業 費	129,005					129,005
6 基 金 積 立 金	343		225,868	33,297	259,165	259,508
7 公 債 費	13					13
8 諸 支 出 金	20,001			110,956	110,956	130,957
9 予 備 費	3,000					3,000
合 計	11,860,000	4,000	225,868	144,253	374,121	12,234,121

Ⅲ 款別事務事業の執行状況

1. 1. 1. 001 国民健康保険事務経費（保険年金課） 105,068,304円

1 国民健康保険加入状況

区 分		前年度末 現 在	本年度中 増	本年度中 減	本年度末 現 在	年間平均
世 帯 数		16,241	3,806	3,848	16,199	16,307
被 保 険 者 数		24,465	4,631	5,040	24,056	24,417
内 訳	退職被保険者等	1		1		
	一 般 被 保 険 者	24,464	4,631	5,039	24,056	24,417

2 被保険者の増減内訳 (単位：人)

本年度中増	転 入	社会保険 離脱	生活保護 廃止	出 生	後期高齢 離脱	その他	合 計
	886	3,220	57	63		405	4,631
本年度中減	転 出	社会保険 加入	生活保護 開始	死 亡	後期高齢 加入	その他	合 計
	944	2,615	113	182	849	337	5,040

1. 1. 2. 001 国民健康保険運営協議会経費（保険年金課） 211,000円

国民健康保険運営協議会（委員10人）

開催月日	内 容
4月10日	・昭島市国民健康保険条例の一部改正について（諮問）
2月19日	・第2期国民健康保険保健事業実施計画【データヘルス計画】中間評価（案）について ・運営基金及び事業費納付金について ・税制改正に伴う国民健康保険制度の見直しについて ・新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険税の減免状況及び傷病手当の支給状況について ・新型コロナウイルス感染症の影響による医療費の推移について

注 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため書面開催

1. 1. 3. 001 東京都国民健康保険団体連合会負担金（保険年金課） 1,954,080円

1. 2. 1. 001 国民健康保険税賦課徴収事務経費（納税課、保険年金課） 52,088,877円

1 国民健康保険税の賦課の状況

(1) 一般被保険者の調定額

区 分		算定基礎	算定額
2 年 度 課 税 分	所 得 割 額	20,638 人	1,587,708,960
	均 等 割 額	28,405 人	1,001,786,836
	小 計 ①		2,589,495,796
	7 割 軽 減（均等割）②	6,315 人	157,326,094
	5 割 軽 減（均等割）③	3,664 人	63,455,307
	2 割 軽 減（均等割）④	3,567 人	24,579,212
	限 度 超 過 額 ⑤	289 世帯	181,529,783
	2 年度課税分調定額 ⑥（①－②－③－④－⑤）		2,162,605,400
	過 年 度 課 税 分 調 定 額 ⑦		30,278,419
2 年 度 調 定 額（⑥＋⑦）			2,192,883,819

(2) 一般被保険者の調定額のうち支援分

区 分		算定基礎	算定額
2 年 度 課 税 分	所 得 割 額	20,638 人	417,775,422
	均 等 割 額	28,405 人	264,284,392
	小 計 ①		682,059,814
	7 割 軽 減（均等割）②	6,315 人	41,128,996
	5 割 軽 減（均等割）③	3,664 人	17,045,204
	2 割 軽 減（均等割）④	3,567 人	6,637,581
	限 度 超 過 額 ⑤	286 世帯	54,333,346
	2 年度課税分調定額 ⑥（①－②－③－④－⑤）		562,914,687
	過 年 度 課 税 分 調 定 額 ⑦		7,791,149
2 年 度 調 定 額（⑥＋⑦）			570,705,836

(3) 一般被保険者の調定額のうち介護分

区 分		算定基礎	算定額
2 年 度 課 税 分	所 得 割 額	5,810 人	128,077,796
	均 等 割 額	9,333 人	104,269,324
	小 計 ①		232,347,120
	7 割 軽 減（均等割）②	2,257 人	17,650,820
	5 割 軽 減（均等割）③	997 人	5,569,298
	2 割 軽 減（均等割）④	912 人	2,037,794
	限 度 超 過 額 ⑤	91 世帯	17,719,105
	2 年度課税分調定額 ⑥（①－②－③－④－⑤）		189,370,103
	過 年 度 課 税 分 調 定 額 ⑦		2,682,907
2 年 度 調 定 額（⑥＋⑦）			192,053,010

(4) 退職被保険者等の調定額

区 分	算定額
2年度課税分調定額 ①	
過年度課税分調定額 ②	7,481
2年度調定額 (①+②)	7,481

(5) 退職被保険者等の調定額のうち支援分

区 分	算定額
2年度課税分調定額 ①	
過年度課税分調定額 ②	1,790
2年度調定額 (①+②)	1,790

(6) 退職被保険者等の調定額のうち介護分

区 分	算定額
2年度課税分調定額 ①	
過年度課税分調定額 ②	1,311
2年度調定額 (①+②)	1,311

(7) 総所得金額段階別世帯数及び被保険者数

区 分	世帯数	被保険者数
総所得金額 なし	4,772	5,728
100万円以下	4,862	6,756
100万円超～200万円	4,430	6,927
200万円超～300万円	2,202	3,950
300万円超～400万円	931	1,883
400万円超～500万円	422	950
500万円超	652	1,531
合 計	18,271	27,725

注 世帯数及び被保険者数は調定処理数

令和3年5月末日

國民健康保險稅徵収実績調書

— 411 —

2. 1. 1. 001 一般被保険者に対する療養給付費（保険年金課） 6,283,188,786円

一般被保険者の疾病・負傷に対する診療、薬剤、処置、手術等の費用額の7～8割を保険者負担分として支出

区 分	件 数	費 用 額	保険者負担額	1人当たり 受診件数	1人当たり 費 用 額
入 院	5,286	3,134,248,510	2,314,129,412	0.22	128,363
入 院 外	177,616	2,902,253,840	2,143,615,900	7.27	118,862
歯 科	45,632	632,973,970	464,198,523	1.87	25,923
調 剤	131,489	1,642,287,740	1,208,873,059	5.39	67,260
食事療養	4,978	152,773,045	83,227,845	0.20	6,257
訪問看護	1,442	95,048,690	69,144,047	0.06	3,893
合 計	361,465	8,559,585,795	6,283,188,786	14.80	350,558

注 食事療養の件数は、入院件数の内数。合計件数には含まれない。

2. 1. 2. 001 退職被保険者等に対する療養給付費（保険年金課） 61,663円

退職被保険者等の疾病・負傷に対する診療、薬剤、処置、手術等の費用額の7～8割を保険者負担分として支出

区 分	件 数	費 用 額	保険者負担額
入 院	1	8,200	5,740
入 院 外	1	7,900	5,530
歯 科	4	70,080	49,056
調 剤	1	1,910	1,337
食事療養			
訪問看護			
合 計	7	88,090	61,663

注 食事療養の件数は、入院件数の内数。合計件数には含まれない。

2. 1. 3. 001 一般被保険者に対する療養費（保険年金課） 64,603,083円

一般被保険者の疾病・負傷に対する看護、補装具、はり・きゅう等の費用額の7～8割を保険者負担分として支出

(1) 給付状況

区 分	件 数	費 用 額	保険者負担額	受診率 (%)	1人当たり 費 用 額
療 養 費	8,286	84,622,187	64,603,083	34.1	3,478

(2) 給付内容

区 分	件 数	金 額
一 般 診 療 費	130	2,383,860
柔 道 整 復	7,460	63,763,173
補 装 具	141	5,717,374
はり・きゅう	150	2,365,080
マ ッ サ ー ジ	405	10,392,700
合 計	8,286	84,622,187

2. 1. 5. 001 診療報酬の審査及び支払事務経費（保険年金課）**30,029,051円**

国民健康保険に係る診療報酬の審査及び支払に関する事務を、東京都国民健康保険団体連合会に業務委託

(1) 診療報酬明細書

区 分	件 数	金 額
審査支払手数料	364,171	15,142,216

注 金額は、月ごとの請求・支払のため端数整理あり。

(2) 療養費支給申請書

区 分	件 数
審 査 手 数 料	8,364

(3) レセプト電算処理システム手数料

区 分	件 数
処 理 手 数 料	364,171

(4) レセプト処理手数料

区 分	件 数
処 理 手 数 料	364,171

(5) 第三者行為委託手数料

区 分	件 数
委 託 手 数 料	7

(6) 出産育児一時金支払手数料

区 分	件 数
支 払 手 数 料	55

2. 2. 1. 001 一般被保険者に対する高額療養費（保険年金課） 976,409,009円

一般被保険者が1箇月に医療機関に支払った一部負担金の額が、自己負担限度額を超えたとき、超えた額を高額療養費として支出

区 分	世帯合算分	多数該当分	長期疾病分	一般(単独)分	合 計
件 数	8,243	1,363	1,832	6,245	17,683
高額療養費	85,877,794	130,942,738	176,517,705	583,070,772	976,409,009

2. 2. 3. 001 一般被保険者に対する高額介護合算療養費（保険年金課） 1,023,040円

その世帯に一般被保険者と介護保険の受給者が存在する場合に、医療費分と介護分の自己負担額の合計額が限度額を超えたとき、超えた額を高額介護合算療養費として支出

区 分	件 数
高額介護合算療養費	39

2. 4. 1. 001 出産育児一時金（保険年金課） 27,677,230円

区 分	件 数
出産育児一時金	68

2. 5. 1. 001 葬祭費（保険年金課） 8,800,000円

区 分	件 数
葬 祭 費	176

2. 6. 1. 001 被保険者に対する結核・精神医療給付金（保険年金課） 9,938,328円

被保険者が医療の給付を受け自己負担する額を、その世帯主に対し、結核・精神医療給付金として支出

2. 7. 1. 001 傷病手当金（保険年金課） 75,097円

被保険者が新型コロナウイルス感染症に感染し、又は感染が疑われ、その療養のため労務に服することができなかった期間について、その世帯主に対し、傷病手当金として支出

区 分	件 数
傷 病 手 当 金	1

3. 1. 1. 001 一般被保険者医療給付費分（保険年金課） **2,239,797,835円**

国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分として、東京都へ支出

3. 2. 1. 001 一般被保険者後期高齢者支援金等分（保険年金課） **755,620,388円**

国民健康保険事業費納付金の一般被保険者後期高齢者支援金等分として、東京都へ支出

3. 3. 1. 001 介護納付金分（保険年金課） **276,243,423円**

国民健康保険事業費納付金の介護納付金分として、東京都へ支出

4. 1. 1. 001 その他共同事業事務費拠出金（保険年金課） **1,260円**

退職者医療制度に基づき各被用者年金から送付を受ける年金受給権者リストの作成費用を東京都国民健康保険団体連合会へ支出

5. 1. 1. 001 健康維持増進事業費（健康課、保険年金課） **15,628,708円**

1 健康教育

注 例年開催の講演会は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止

2 ジェネリック医薬品差額通知

医療費の適正化の取組として、現在服用している新薬（先発医薬品）からジェネリック医薬品（後発医薬品）に切り替えた場合に、薬代の自己負担額がどのくらい軽減できるか試算した通知を、東京都国民健康保険団体連合会に通知の作成を委託し、被保険者へ発送

区 分	発送数
ジェネリック医薬品差額通知	2,797

3 ヘルスアップ事業

（1）受診勧奨通知等

40歳以上の被保険者で特定健康診査の未受診者に対し、受診勧奨通知又は健診結果の情報提供依頼通知を発送

区 分	発送数
未受診者勧奨通知	3,028
健診結果の情報提供依頼通知	2,738

(2) 健康教室

特定健康診査の結果、特定保健指導対象者を除いた血圧が高めの被保険者を対象に健康教室を実施

対象者数	参加者数
776	111

4 人間ドック等利用補助金

被保険者の健康維持増進を図る一環として、人間ドック又は脳ドックについて、40歳以上の被保険者を対象に年に1回受診時の費用の補助を実施

区 分	件 数	補助上限額
人間ドック等利用補助金	158	20,000円/件

5. 2. 1. 001 特定健康診査事業費（健康課、保険年金課） 84,469,183円

医療保険者に義務付けられる生活習慣病の予防を目的とした特定健康診査を40歳から74歳までの被保険者を対象に実施

対象者数	受 診 者 数		健診結果情報の提供者数	合 計	受診率 (%)
	前期	後期			
18,366		8,229	234	8,463	46.1

注1 健診結果情報の提供者とは、特定健康診査に相当する健康診査を受け、その結果を昭島市へ提供した者

注2 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため前期を中止、後期の開始時期を繰上げ

5. 2. 1. 002 特定保健指導事業費（健康課、保険年金課） 3,240,279円

特定健康診査の結果に基づき特定保健指導を実施

区 分	対象者数	利 用 者 数		合 計	実施率 (%)
		前 期	後 期		
動機付け支援	724		109	109	15.1
積極的支援	228		24	24	10.5
合 計	952		133	133	14.0

注 特定健康診査の前期が中止となったため後期のみ実施

6. 1. 1. 001 国民健康保険事業運営基金積立金（保険年金課） 259,235,599円

令和元年度末 現在高	令和2年度				令和2年度末 現在高
	積立額			取崩額	
	元金	利子	合計		
684,588,774	259,165,471	70,128	259,235,599	285,956,000	657,868,373

8. 1. 1. 001 保険税還付金及び還付加算金（納税課、保険年金課） **17,051,624円**

8. 1. 2. 001 国都支出金等の返還金（保険年金課） **110,956,336円**

区 分	返還金額
一部負担金等の一部に相当する額（指定公費分）	700
令和元年度国民健康保険保険給付費等交付金（普通交付金分）	106,945,636
令和元年度東京都国民健康保険保険給付費等交付金特別交付金（都繰入金2号分）	268,000
令和元年度保険給付費等交付金（特定健康診査等都負担金分）	3,740,000
令和元年度国民健康保険災害臨時特例補助金（令和元年台風第19号対応分）	2,000
合 計	110,956,336

第 2 介護保険特別会計

I 予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	議決年月日	補 正 額	予算額 (累計)
当 初 予 算	令和2年3月26日		9,277,461
補正予算第1号	令和2年9月16日	179,353	9,456,814
補正予算第2号	令和3年3月1日	209,443	9,666,257
合 計		388,796	9,666,257

II 款別補正内訳

1 歳 入

(単位：千円)

款	当初・補正 当初予算額	補 正 額			最終予算額
		第1号	第2号	合 計	
1 保 険 料	1,999,363				1,999,363
2 国 庫 支 出 金	1,937,091		57,893	57,893	1,994,984
3 支 払 基 金 交 付 金	2,352,260		77,760	77,760	2,430,020
4 都 支 出 金	1,323,140	3,450	53,750	57,200	1,380,340
5 財 産 収 入	462				462
6 繰 入 金	1,663,000		20,040	20,040	1,683,040
7 繰 越 金	1	175,903		175,903	175,904
8 諸 収 入	2,144				2,144
合 計	9,277,461	179,353	209,443	388,796	9,666,257

2 歳 出

(単位：千円)

款	当初・補正 当初予算額	補 正 額			最終予算額
		第1号	第2号	合 計	
1 総 務 費	250,788		△12,220	△12,220	238,568
2 保 険 給 付 費	8,462,004		288,000	288,000	8,750,004
3 財政安定化基金拠出金	1				1
4 地 域 支 援 事 業 費	430,271				430,271
5 基 金 積 立 金	126,875	37,863	△66,337	△28,474	98,401
6 公 債 費	20				20
7 諸 支 出 金	6,502	141,490		141,490	147,992
8 予 備 費	1,000				1,000
合 計	9,277,461	179,353	209,443	388,796	9,666,257

Ⅲ 款別事務事業の執行状況

1. 1. 1. 001 介護保険事務経費（介護福祉課） 159,523,889円

1 被保険者数（第1号被保険者）

本年度当初	本年度中増	本年度中減	本年度末現在
29,508	1,640	1,338	29,810

2 被保険者の増減内訳

本年度中増	転入	65歳到達	適用除外非該当	その他	職権復活	合計
	257	1,383				1,640
本年度中減	転出	死亡	適用除外該当	その他	職権喪失	合計
	217	1,108	1	4	8	1,338

1. 2. 1. 001 介護保険料賦課徴収事務経費（介護福祉課） 11,952,509円

1 介護保険料の賦課の状況

（1）調定者数

区分	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階
特別徴収	4,204	2,231	2,138	3,074	3,377	3,528	287
普通徴収	1,381	144	108	682	94	496	30
うち併徴	19	67	47	21	32	53	2
区分	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	第14段階
特別徴収	3,943	2,082	856	545	189	91	110
普通徴収	429	387	159	134	59	25	38
うち併徴	30	23	13	9	8	1	2
区分	第15段階	合計					
特別徴収	154	26,809					
普通徴収	57	4,223					
うち併徴	5	332					

(2) 調定額

区 分	特別徴収	普通徴収
4月	308,653,811	
6月	295,427,546	
7月		20,875,632
8月	294,486,225	24,462,740
9月		25,491,717
10月	305,185,576	26,885,052
11月		28,523,690
12月	299,578,635	30,089,589
1月		31,686,534
2月	297,346,594	34,711,195
過年度随時分		4,756,110
小 計	1,800,678,387	227,482,259
合 計	2,028,160,646	

2 介護保険料の徴収の状況

区 分	最終調定額	収納額	収納率	還付未済額	未納額	翌年度繰越
特別徴収	1,800,678,387	1,803,595,546	100%	2,917,159		
普通徴収	227,482,259	206,309,036	90.7%	184,593	21,357,816	21,357,816
滞納繰越分	83,365,910	14,166,639	17.0%	35,846	47,261,222	47,261,222
合 計	2,111,526,556	2,024,071,221	95.9%	3,137,598	68,619,038	68,619,038

注 収納額は還付未済額を含む実収納額

1. 3. 1. 001 介護認定審査会経費（介護福祉課）

11,199,455円

1 認定審査会開催状況

認定審査会委員の定数	36人
認定審査会の構成	9合議体（1合議体構成人数4人）
認定審査会の開催数	149回

2 要介護度別認定者数

(令和3年3月31日現在)

要介護度 被保険者	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
被保険者（第1号）	641	752	1,171	788	788	814	546	5,500
被保険者（第2号）	13	12	34	27	25	15	16	142
合 計	654	764	1,205	815	813	829	562	5,642

3 在宅・施設別介護サービス受給者数

(令和3年3月31日現在)

在 宅	施 設					合 計
	特養入所者	老健入所者	療養型 入所者	介護医療院 入所者	小 計	
3,227	660	327	23	14	1,024	4,251

1. 3. 2. 001 介護認定調査経費（介護福祉課）

36,296,372円

主治医意見書受領件数	訪問調査票受領件数
3,098	3,062 (256)

注1 件数の相違は、依頼後の変動（死亡、転出等）による。

注2 （ ）は、内数で常勤で雇用している訪問調査員が実施した件数

1. 4. 1. 001 介護保険推進協議会経費（介護福祉課）

370,000円

1 介護保険推進協議会（委員12人）

開催月日	内 容
10月12日	・高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画の審議スケジュールについて ・地域ケア推進会議からの提言について ・介護保険制度の改正について ・地域包括支援センターの活動状況について ・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果について ・在宅介護実態調査の結果について ・第7期介護保険事業計画の進捗状況について
12月3日	・高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画（素案）について ・高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画（素案）に対するパブリックコメントの実施について
2月5日	・高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画（素案）の修正について ・第8期介護保険料について ・パブリックコメントの回答（案）について

2 地域包括支援センター運営協議会（委員6人）

開催月日	内 容
10月12日	地域包括支援センターの活動状況について

3 地域密着型サービス運営委員会（委員6人）

開催月日	内 容
3月5日	・地域密着型サービス事業所の指定及び開設等の状況について ・地域密着型サービス種別ごとの利用件数について

2. 1. 1. 001 居宅介護サービス給付費（介護福祉課）

3,007,005,508円

区 分	内 容	件 数	保険者負担額
訪 問 介 護	ホームヘルパーによる日常生活介護	11,642	557,914,711
訪 問 入 浴 介 護	浴槽を提供しての入浴介護	1,122	73,044,629
訪 問 看 護	看護師等による療養上のサービス	7,844	324,016,436
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	理学療法士、作業療法士等が家庭を 訪問して行う介護	730	26,493,046
通 所 介 護	日帰りで介護施設等での入浴、食事 の提供等の日常生活上の介護	8,902	623,732,697
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	介護老人保健施設等で入浴、食事、 機能訓練等の介護	4,658	257,231,043
福 祉 用 具 貸 与	介護用ベッド、車いす等の貸与	20,739	319,472,231
短期入所生活介護	介護老人福祉施設等に宿泊して日常 生活上の介護	2,239	213,428,580
短期入所療養介護	介護老人保健施設等に短期間宿泊し て医学的管理のもとでの介護	231	22,652,457
居 宅 療 養 管 理 指 導	医師、歯科医師等が訪問して療養上 の管理及び指導のサービス	16,517	123,588,568
特 定 施 設 入 所 者 生 活 介 護	有料老人ホーム等に入所して行われ る介護	2,344	465,431,110
合 計		76,968	3,007,005,508

2. 1. 1. 002 地域密着型介護サービス給付費（介護福祉課）

781,622,848円

区 分	件 数	保険者負担額
定 期 巡 回 ・ 随 時 対 応 型 訪 問 介 護 看 護	285	48,416,494
夜 間 対 応 型 訪 問 介 護	109	2,548,034
地 域 密 着 型 通 所 介 護	5,890	382,880,585
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	1,332	147,063,097
小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	244	52,282,439
認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	575	148,432,199
地 域 密 着 型 介 護 老 人 福 祉 施 設		
合 計	8,435	781,622,848

2. 1. 1. 003 施設介護サービス給付費（介護福祉課） 3,425,942,283円

区 分	説 明	件 数	保険者負担額
介護老人福祉施設	特別養護老人ホーム	7,883	2,133,098,013
介護老人保健施設	老人保健施設	3,946	1,135,538,412
介護療養型医療施設	療 養 型 病 床 群	267	96,316,735
介護医療院	医療・介護提供施設	151	60,989,123
合 計		12,247	3,425,942,283

2. 1. 1. 004 居宅介護福祉用具購入費（介護福祉課） 11,719,292円

申請者数	申請件数	福祉用具購入内訳			
		腰 掛 便 座 (ポータブルトイレ)	特 殊 尿 器	入浴補助用具 (入浴用いす等)	移動用リフト つり 具 部 分
393	447	113		334	

2. 1. 1. 005 居宅介護住宅改修費（介護福祉課） 14,150,488円

申請者数	申請件数	住 宅 改 修 内 訳				
		手すりの 取 付 け	床段差の 解 消	床・通路面 の材料変更	扉の取替え	洋式便座へ の 取 替 え
199	229	184	19	3	21	2

2. 1. 1. 006 居宅介護サービス計画給付費（介護福祉課） 445,841,850円

区 分	件 数
居宅介護サービス計画給付費	28,651

2. 2. 1. 001 介護予防サービス給付費（介護福祉課） 128,194,272円

区 分	件 数	保険者負担額
訪 問 看 護	857	23,617,551
訪問リハビリテーション	80	2,363,904
通所リハビリテーション	1,114	37,145,580
福祉用具貸与	5,400	38,431,207
短期入所生活介護	17	518,464
短期入所療養介護		
居宅療養管理指導	1,055	7,348,449
特定施設入所者生活介護	256	18,769,117
合 計	8,779	128,194,272

2. 2. 1. 002 地域密着型介護予防サービス給付費（介護福祉課） **4,382,980円**

区 分	件 数	保険者負担額
認知症対応型通所介護	27	1,448,384
小規模多機能型居宅介護	6	515,220
認知症対応型共同生活介護	13	2,419,376
合 計	46	4,382,980

2. 2. 1. 003 介護予防福祉用具購入費（介護福祉課） **2,435,298円**

申請者数	申請件数	福祉用具購入内訳	
		腰 掛 便 座 （ポータブルトイレ）	入 浴 補 助 用 具 （入 浴 用 い す 等 ）
98	106	12	94

2. 2. 1. 004 介護予防住宅改修費（介護福祉課） **6,967,859円**

申請者数	申請件数	住 宅 改 修 内 訳				
		手すりの 取 付 け	床 段 差 の 解 消	床・通路面 の材料変更	扉の取替え	洋式便座へ の 取 替 え
82	97	78	8	5	6	

2. 2. 1. 005 介護予防サービス計画給付費（介護福祉課） **32,073,381円**

区 分	件 数
介護予防サービス計画給付費	6,735

2. 3. 1. 001 高額介護サービス費（介護福祉課） **248,344,652円**

区 分	件 数
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	2,585
高額介護サービス費（償還払分）	15,212
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 （年間高額・償還払分）	34
合 計	17,831

2. 3. 1. 002 高額介護予防サービス費（介護福祉課） **272,048円**

区 分	件 数
高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	163
高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費 （ 年 間 高 額 ・ 償 還 払 分 ）	1
合 計	164

2. 3. 2. 001 高額医療合算介護サービス費（介護福祉課） **30,848,433円**

区 分	件 数
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	942

2. 3. 2. 002 高額医療合算介護予防サービス費（介護福祉課） **188,515円**

区 分	件 数
高 額 医 療 合 算 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	10

2. 4. 1. 001 介護給付費請求書に係る審査支払手数料（介護福祉課） **8,660,131円**

区 分	件 数
審 査 支 払 手 数 料	141,694

2. 5. 1. 001 特定入所者介護サービス費（介護福祉課） **310,689,588円**

区 分	件 数
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	8,483

2. 5. 1. 002 特定入所者介護予防サービス費（介護福祉課） **7,674円**

区 分	件 数
特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	1

4. 1. 1. 001 介護予防・生活支援サービス事業費（介護福祉課） 153,839,646円

1 サービス受給者数（令和3年3月31日現在） 628人

2 介護予防・生活支援サービス事業

区 分	件 数	保険者負担額
訪 問 型 サ ー ビ ス	5,496	40,838,290
通 所 型 サ ー ビ ス	5,018	112,986,048
合 計	10,514	153,824,338

注 介護予防・生活支援サービスの対象者は、要支援認定者及び事業対象者（チェックリストにより生活機能等が低下していると判断された者）

4. 1. 1. 002 介護予防ケアマネジメント事業費（介護福祉課） 16,980,587円

区 分	件 数
介護予防ケアマネジメント事業	3,651

4. 2. 1. 001 高額介護予防サービス費相当事業費（介護福祉課） 211,088円

区 分	件 数
高額介護予防サービス費相当事業費	99

4. 2. 2. 001 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費（介護福祉課） 213,765円

区 分	件 数
高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	13

4. 3. 1. 001 一般介護予防事業費（介護福祉課） 26,631,549円

1 一般介護予防事業

区 分	延べ参加者数
通 所 に よ る 機 能 訓 練 等	3,094
訪 問 に よ る 栄 養 改 善 等	19

2 地域リハビリテーション活動支援事業

区 分	件 数
サロン実施団体等への専門職派遣	1

4. 4. 1. 001 包括的支援事業費（介護福祉課）**176,123,114円****1 地域包括支援センター包括的支援業務**

区 分	件 数
総 合 相 談 支 援 業 務	9,324
権 利 擁 護 業 務	1,301
包括的・継続的ケアマネジメント業務	686
介護予防ケアマネジメント業務	9,912
在宅医療・介護連携に関する相談支援業務	790

2 地域ケア会議

区 分	開催回数
地 域 ケ ア 推 進 会 議	2
地 域 連 絡 会	8
個 別 地 域 ケ ア 会 議	15

3 生活支援コーディネーター設置人数 2人**4 認知症初期集中支援業務**

区 分	件 数
認 知 症 初 期 相 談 窓 口 業 務	475
認 知 症 初 期 訪 問 支 援 業 務	38

5 認知症初期集中支援チーム

区 分	開催回数
認 知 症 初 期 集 中 支 援 チーム員会議	16

4. 4. 1. 002 任意事業費（介護福祉課）**684,457円****1 認知症高齢者見守り事業**

事 業 名	開催回数	参加者数
認知症の症状・理解を深める講演	1	48
認知症サポーター養成講座	5	77
認知症高齢者声かけ訓練	1	53

2 家族介護慰労金

金 額	対 象 者
200,000	2

4. 5. 1. 001 介護予防・生活支援サービス事業費請求書に係る審査支払手数料
(介護福祉課) 477,503円

区 分	件 数
審査支払手数料	7,814

5. 1. 1. 001 介護保険給付事業運営基金積立金 (介護福祉課) **97,967,907円**

令和元年度末 現 在 高	令和2年度				令和2年度末 現 在 高
	積 立 額			取崩額	
	元 金	利 子	合 計		
853,626,248	97,911,807	56,100	97,967,907	160,000,000	791,594,155

7. 1. 1. 001 介護保険料還付金及び還付加算金 (介護福祉課) **2,569,916円**

7. 1. 2. 001 国都支出金等の返還金 (介護福祉課) **94,540,150円**

区 分	返還金額
令和元年度介護給付費国庫負担金	73,065,144
令和元年度介護給付費支払基金交付金	18,440,659
令和元年度地域支援事業国庫交付金	1,114,323
令和元年度地域支援事業支払基金交付金	365,295
令和元年度地域支援事業都交付金	602,729
令和元年度介護保険事業費都補助金	880,000
令和元年度介護保険災害臨時特例国庫補助金	72,000
合 計	94,540,150

7. 2. 1. 001 一般会計繰出金 (介護福祉課) **46,950,504円**

7. 3. 1. 001 減免事業特例給付費 (介護福祉課) **2,139,916円**

低所得者等に対する介護保険利用料の減免事業

第 3 後期高齢者医療特別会計

I 予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	議決年月日	補 正 額	予算額 (累計)
当 初 予 算	令和2年3月26日		2,517,390
補正予算第1号	令和2年9月16日	43,486	2,560,876
補正予算第2号	令和3年3月1日	71,940	2,632,816
合 計		115,426	2,632,816

II 款別補正内訳

1 歳 入

(単位：千円)

款	当初・補正 予算額	補 正 額			最 終 予算額
		第1号	第2号	合 計	
1 後期高齢者医療保険料	1,109,415		32,250	32,250	1,141,665
2 広域連合支出金	87,897		5,660	5,660	93,557
3 繰 入 金	1,320,000		33,330	33,330	1,353,330
4 繰 越 金	1	27,908		27,908	27,909
5 諸 収 入	77	15,578		15,578	15,655
6 国庫支出金			700	700	700
合 計	2,517,390	43,486	71,940	115,426	2,632,816

2 歳 出

(単位：千円)

款	当初・補正 予算額	補 正 額			最 終 予算額
		第1号	第2号	合 計	
1 総 務 費	56,741				56,741
2 広域連合納付金	2,339,516	13,428	71,940	85,368	2,424,884
3 保健等事業費	114,132				114,132
4 諸 支 出 金	4,001	30,058		30,058	34,059
5 予 備 費	3,000				3,000
合 計	2,517,390	43,486	71,940	115,426	2,632,816

Ⅲ 款別事務事業の執行状況

1. 1. 1. 001 後期高齢者医療事務経費（保険年金課） 35,912,430円

被保険者数（令和2年度末現在） 14,165人

1. 2. 1. 001 後期高齢者医療保険料徴収事務経費（保険年金課） 17,002,629円

1 後期高齢者医療保険料の賦課の状況 調定額

区 分	特別徴収	普通徴収
4月	109,106,100	
6月	103,495,700	
7月		60,717,000
8月	103,155,400	60,267,200
9月		60,859,700
10月	116,058,600	59,679,400
11月		60,422,700
12月	113,800,200	61,227,200
1月		62,401,200
2月	113,392,500	65,155,300
過年度随時分		3,354,600
小 計	659,008,500	494,084,300
合 計	1,153,092,800	

2 保険料の徴収状況

区 分	最終調定額	収納額	収納率	還付未済額	未納額	翌年度繰越
特別徴収	659,008,500	659,968,200	100%	959,700		
普通徴収	494,084,300	487,070,200	98.6%	122,700	7,136,800	7,136,800
滞納繰越分	16,386,600	6,343,700	38.7%		8,694,900	8,694,900
合 計	1,169,479,400	1,153,382,100	98.6%	1,082,400	15,831,700	15,831,700

注 収納額は、還付未済額を含む実収納額

2. 1. 1. 001 広域連合分賦金（保険年金課） 2,416,768,548円

負担金内訳

療 養 給 付 費 負 担 金	932,518,042
保 険 料 等 負 担 金	1,141,658,800
保 険 基 盤 安 定 負 担 金	213,990,716
事 務 費 負 担 金	38,116,000
保 険 料 軽 減 措 置 負 担 金	77,056,689
保 険 料 負 担 金 過 年 度 分	13,428,301
合 計	2,416,768,548

3. 1. 1. 001 健康維持増進事業費（健康課、保険年金課） 64,181,906円

1 後期高齢者健診

対象者数	受診者数		合 計	受診率（%）
	前期	後期		
13,709		6,827	6,827	49.8

注 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため前期を中止、後期の開始時期を繰上げ

2 人間ドック等利用補助金

被保険者の健康維持増進を図る一環として、人間ドック又は脳ドックについて年に1回受診時の費用の補助を実施

区 分	件 数	補助上限額
人間ドック等利用補助金	51	20,000円/件

3. 2. 1. 001 葬祭費（保険年金課） 38,850,000円

区 分	件 数
葬 祭 費	777

4. 1. 1. 001 後期高齢者医療保険料還付金及び還付加算金（保険年金課） 3,317,600円

4. 1. 2. 001 葬祭事業委託金償還金（保険年金課） 2,150,000円

4. 2. 1. 001 一般会計繰出金（保険年金課） 27,908,855円

第 4 中神土地地区画整理 事業特別会計

I 予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	議決年月日	補 正 額	予算額 (累計)
当 初 予 算	令和2年3月26日		311,003
補正予算第1号	令和2年9月16日	1,382	312,385
補正予算第2号	令和3年3月1日	△96,500	215,885
合 計		△95,118	215,885

II 款別補正内訳

1 歳 入

(単位：千円)

款	当初・補正 予算額	補 正 額			最 終 予算額
		第1号	第2号	合 計	
1 使用料及び手数料	2,500				2,500
2 国 庫 支 出 金	20,000		△16,000	△16,000	4,000
3 都 支 出 金	10,000		△8,000	△8,000	2,000
4 繰 入 金	236,000		△47,500	△47,500	188,500
5 保 留 地 処 分 金	42,500		△25,000	△25,000	17,500
6 繰 越 金	1	1,382		1,382	1,383
7 諸 収 入	2				2
合 計	311,003	1,382	△96,500	△95,118	215,885

2 歳 出

(単位：千円)

款	当初・補正 予算額	補 正 額			最 終 予算額
		第1号	第2号	合 計	
1 総 務 費	139,491		△20,481	△20,481	119,010
2 事 業 費	169,476		△76,019	△76,019	93,457
3 公 債 費	35				35
4 諸 支 出 金	1	1,382		1,382	1,383
5 予 備 費	2,000				2,000
合 計	311,003	1,382	△96,500	△95,118	215,885

Ⅲ 款別事務事業の執行状況

1. 1. 1. 001 土地区画整理事業事務経費（区画整理課）

108,946,838円

1 審議会等

（1） 昭島都市計画中神土地区画整理第二工区審議会（委員10人）

開催月日	内 容
8月18日	・評価員の選任について（諮問） ・仮換地指定の一部変更について ・土地区画整理事業のあり方の検討の流れについて ・「土地区画整理事業区域のまちづくりに関する意向調査」の結果について ・第三工区審議会の設置について

（2） 昭島都市計画中神土地区画整理第三工区審議会（委員10人）

開催月日	内 容
8月18日	・第三工区審議会運営規則の制定について ・会長及び会長代理の選挙について ・議席の決定について ・評価員の選任について（諮問） ・土地区画整理事業のあり方の検討の流れについて ・「土地区画整理事業区域のまちづくりに関する意向調査」の結果について

（3） 昭島都市計画中神土地区画整理事業第二工区調査会（委員16人）

開催月日	内 容
6月26日	土地区画整理事業（第二工区）のあり方について（諮問）
8月6日	「土地区画整理事業区域のまちづくりに関する意向調査」の結果について
9月4日	北ブロック、西ブロックの現況と整備手法の検討について
11月18日	・現在の第二工区の整備水準について ・土地区画整理事業を進めた場合と道路等買収事業に切り替えた場合の比較について（北ブロック、西ブロック） ・事業を見直した場合の基本的な考え方について
3月17日	・説明資料郵送配布及び説明資料展示会開催に伴う権利者からの意見等について ・事業の見直しに関するガイドライン（案）について ・土地区画整理事業（第二工区）のあり方（答申案）について

(4) 昭島都市計画中神土地区画整理事業第三工区調査会（委員10人）

開催月日	内 容
6月26日	・会長及び副会長の選出について ・土地区画整理事業（第三工区）のあり方について（諮問）
8月6日	「土地区画整理事業区域のまちづくりに関する意向調査」の結果について
9月4日	第三工区の現況と整備手法の検討について
11月18日	・土地区画整理事業を進めた場合と道路等買収事業に切り替えた場合の比較について ・事業を見直した場合の基本的な考え方について
3月17日	・説明資料郵送配布及び説明資料展示会開催に伴う権利者からの意見等について ・事業の見直しに関するガイドライン（案）について ・土地区画整理事業（第三工区）のあり方（答申案）について

(5) 昭島都市計画中神土地区画整理事業評価員（7人）からの意見聴取

開催月日	内 容
12月10日	第二工区保留地の価額評価について

(6) 中神土地区画整理事業あり方検討の権利者への周知

ア 説明資料及び意見提出用紙の権利者への送付

区 分	第二工区	第三工区	合 計
送付通数	1,643	777	2,420

イ 説明資料の掲示・配布

掲示期間 (配布期間)	場所	来所者数
1月23日～2月11日 (1月23日～2月15日)	土地区画整理事務所	第二工区 25 第三工区 22 その他 3 合計 50

2 管理運営

(1) 地区内建築行為の意見処理件数

工区 用途	第二工区	第三工区	合 計
住 宅	18	10	28

(2) 各種証明受付件数

証 明 の 種 類	受付件数
仮 換 地 指 定 証 明	7
仮換地地番調整重ね図証明	2
そ の 他 の 証 明	2
合 計	11

(3) 事業用地等管理委託

件 名	委 託 内 容
事業用地等除草委託	年3回実施 25,568m ²
事業用地管理柵設置等委託	管理柵設置 15m
	除草 62m ²
	防草シート張り 1,236m ²
	ブロック積み 62m ²
	ブロック積み撤去処分 5 m ²
	掘削 38m ³
	埋戻し 56m ³
	発生土処理 18m ³
	交通誘導警備員配置 2人

1. 1. 2. 001 土地区画整理審議会委員選挙経費 (区画整理課) 160,161円

中神土地区画整理第三工区審議会委員選挙
代表者選任通知書送付件数 286通

2. 1. 1. 001 土地区画整理事業調査設計経費 (区画整理課) 44,683,288円

調査設計委託

件 名	対象地区	委 託 内 容
換地・測量調査設計委託	事業区域内	測量業務 4級基準点測量 街区確定測量 画地確定測量 境界石埋設工 街区出来形確認測量 画地出来形確認測量 用地測量 換地業務 換地調書と図面作成 分筆による計算補正 仮換地指定変更
調査等業務委託	事業区域内	整備水準評価 既事業等の整理 アンケート方式による権利者意向調査 見直し案の作成及び概算事業費の比較検討 代替案の作成及び評価 事業計画変更原案の検討

2. 4. 1. 001 土地区画整理事業建物等移転補償費（区画整理課） 14,568,723円

1 建築物等移転に係る委託

件 名	対象地区	委 託 内 容
建築物等移転調査委託	第二工区 (駅前ブロック)	建築物等移転調査 1件
建築物等移転業務支援委託	第二工区 (駅前ブロック)	建築物等移転に係る権利者との合意 形成に向けた対応策の検討

2 土地一時使用に伴う損失補償 227件

4. 1. 1. 001 一般会計繰出金（区画整理課） 1,382,147円

参 考

第 1 水 道 事 業 会 計

（地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の適用を受ける地方公営企業）

※ 金額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）相当額は含まず。ただし、Ⅰ予算の補正状況には消費税相当額を含む。

I 予算の補正状況

1 収益的収入支出

(単位：千円)

区 分	議決年月日	補 正 額		予 算 額 (累計)		備 考
当 初 予 算	令和2年3月26日	収 入		収 入	1,979,956	
		支 出		支 出	1,522,653	

2 資本的収入支出

(単位：千円)

区 分	議決年月日	補 正 額		予 算 額 (累計)		備 考
当 初 予 算	令和2年3月26日	収 入		収 入	9,772	
		支 出		支 出	1,562,763	

Ⅱ 事務事業の執行状況

1 収益的支出

1. 1. 1 原水及び浄水費（工務課）

103,720,089円

原水及び浄水に係る事業

水源の状況

	水 源 別	所 在 地	取水量 (m ³)	使用電力量 (kWh)
東 部 系	第1号水源	朝日町四丁目（東部配水場）	142,060	54,968
	第2号水源	昭和町四丁目 ㊦ 注1	766,420	248,067
	第3号水源	朝日町四丁目	225,850	83,288
	第4号水源	朝日町三丁目 ㊦ 注1	959,620	316,188
	第5号水源	宮沢町一丁目 ㊦ 注1	870,330	291,939
	第6号水源	朝日町四丁目（東部配水場）	180,890	50,761
	第7号水源	玉川町五丁目 ㊧ 注1	695,990	245,199
	第8号水源	玉川町五丁目	495,130	186,128
	第9号水源	朝日町五丁目	1,041,040	367,950
	第10号水源	朝日町五丁目	806,260	260,202
	第11号水源	中神町一丁目 ㊧ 注1	959,820	305,969
	第12号水源	中神町一丁目	821,540	311,233
	第13号水源	宮沢町二丁目	958,720	311,384
	第14号水源	上川原町一丁目	805,650	326,757
	小 計	14 箇 所	9,729,320	3,360,033
西 部 系	第1号水源	緑町二丁目（西部配水場） 注2	122,020	33,774
	第2号水源	緑町三丁目	506,250	227,925
	第3号水源	拝島町一丁目 ㊧ 注1	464,150	160,974
	第4号水源	松原町二丁目	820,820	287,208
	第5号水源	田中町一丁目 ㊦ 注1	688,990	260,644
	第6号水源	緑町二丁目（P C配水場）	323,750	105,179
	第7号水源	緑町二丁目（西部配水場）	158,860	59,951
	小 計	7 箇 所	3,084,840	1,135,655
北 部 系 注2	第1号水源	もくせいの杜二丁目（北部配水場）		
	第2号水源	もくせいの杜二丁目（北部配水場）		
	小 計	2 箇 所		
合 計		23 箇 所	12,814,160	4,495,688

注1 所在地欄の㊦は市有地、㊧は民有地、無印は水道事業用地を示す。

注2 西部第1号水源は第7号水源の稼働開始に伴い予備水源となったため、稼働実績は第6号水源の不調停止による代替稼働の実績となる。また、北部配水区域の水道需要が低いことから東部系からの配水としており、北部系水源の運用実績はなく、運用水源は20箇所となる。

1. 1. 2 配水及び給水費（業務課、工務課）

332,268,615円

配水及び給水に係る事業

(1) 配水の状況

年間配水量 (m³)	1日平均配水量 (m³)	1人1日当たり配水量 (ℓ)		
		最 大	最 小	平 均
12,814,160	35,107	345	278	309

(2) 水質検査の状況

ア 毎日検査

項 目	測定頻度	備 考
水 圧	常 時	自動水質監視装置（路上局）による常時測定 （美堀、松原、拝島、 美の宮、郷地、もくせ いの杜、富士見公園）
残 留 塩 素 濃 度		
電 気 伝 導 率		
水 素 イ オ ン 濃 度		
水 温		
色 度		
濁 度		

イ 毎月及び年間検査

区分	項 目	検 査 回 数 (注1)		備 考
		浄 水	原 水	
基準項目 注2	一 般 細 菌	12	4	
	大 腸 菌	12	4	
	カドミウム及びその化合物	4	4	
	水 銀 及 び そ の 化 合 物	4	1	委 託
	セ レ ン 及 び そ の 化 合 物	4	4	
	鉛 及 び そ の 化 合 物	4	4	
	ヒ 素 及 び そ の 化 合 物	4	4	
	六 価 ク ロ ム 化 合 物	4	4	
	亜 硝 酸 態 窒 素	12	4	
	シアン化物イオン及び塩化シアン	4	1	委 託
	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	12	4	
	フ ッ 素 及 び そ の 化 合 物	4	4	
	ホ ウ 素 及 び そ の 化 合 物	4	4	
	四 塩 化 炭 素	4	4	
	1 , 4 - ジ オ キ サ ン	4	4	
	シス-1,2-ジクロロエチレン及び トランス-1,2-ジクロロエチレン	4	4	
	ジ ク ロ ロ メ タ ン	4	4	
	テ ト ラ ク ロ ロ エ チ レ ン	4	4	
	ト リ ク ロ ロ エ チ レ ン	4	4	

基準項目注2	ベンゼン	4	4	
	塩素酸	12		
	クロロ酢酸	4		委託
	クロロホルム	4		
	ジクロロ酢酸	4		委託
	ジブクロクロメタン	4		
	臭素酸	4		委託
	総トリハロメタン	4		
	トリクロロ酢酸	4		委託
	ブクロクロメタン	4		
	ブクロホルム	4		
	ホルムアルデヒド	4		委託
	亜鉛及びその化合物	4	4	
	アルミニウム及びその化合物	4	4	
	鉄及びその化合物	4	4	
	銅及びその化合物	4	4	
	ナトリウム及びその化合物	4	4	
	マンガン及びその化合物	4	4	
	塩化物イオン	12	4	
	カルシウム、マグネシウム等(硬度)	4	4	
	蒸発残留物	4	4	
	陰イオン界面活性剤	4	1	委託
	ジエオスミン	1	1	委託
	2-メチルイソボルネオール	1	1	委託
	非イオン界面活性剤	4	1	委託
	フェノール類	4	1	委託
	有機物(全有機炭素(TOC)の量)	12	4	
	pH値	12	4	
	味	12		
	臭気	12	4	
	色度	12	4	
	濁度	12	4	
	小計	294	135	
設定項目注3	アンチモン及びその化合物	4	4	
	ウラン及びその化合物	4	4	
	ニッケル及びその化合物	4	4	
	1,2-ジクロロエタン	4	4	
	トルエン	4	4	
	フタル酸ジ(2-エチルヘキシル)	1	1	委託
	ジクロロアセトニトリル	1	1	委託
	抱水クロラール	1	1	委託
	農薬類	1		委託
	残留塩素	12		
	カルシウム、マグネシウム等(硬度)	4	4	

設定項目 注3	マンガン及びその化合物	4	4	
	遊離炭酸	1	1	委託
	1, 1, 1-トリクロロエタン	4	4	
	メチル-tert-ブチルエーテル	1	1	委託
	有機物等（過マンガン酸カリウム消費量）	1	1	委託
	臭気強度（TON）	1	1	委託
	蒸発残留物	4	4	
	濁度	12	4	
	pH値	12	4	
	腐食性（ランゲリア指数）	1	1	委託
	従属栄養細菌	1		委託
	1, 1-ジクロロエチレン	4	4	
	アルミニウム及びその化合物	4	4	
	ペルフルオロオクタンスルホン酸（PFOS） ペルフルオロオクタン酸（PFOA）	1	1	委託
	小計	91	61	
独自検査 注4	クリプトスポリジウム（嫌気性芽胞菌）		4	委託
	クリプトスポリジウム		1	委託
	大腸菌群（計数法）		4	委託
	ダイオキシン類	1		委託
	ビスフェノールA	1		委託
	放射性物質 注5 （セシウム134及び137、ヨウ素131）	12	2	委託
	小計	14	11	
合計		399	207	

注1 検査回数は、項目により毎月、年4回、年2回、年1回となる。

注2 基準項目は、水道法第4条に基づく水質検査項目

注3 設定項目は、水質管理目標設定項目で水質管理上留意すべき物質項目

注4 独自検査は、昭島市が独自に行う検査項目

注5 放射性物質検査は、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴うモニタリング（水道水中放射性物質測定）

（3）漏水修理の状況

漏水修理 （自然漏水）	区分	件数	金額
	委託	266	11,139,077

（4）改修工事の状況

件名	施工場所	内容	金額
水道維持管理工事	市内全域	消火栓10基改修 ほか	23,105,101

1. 1. 4 業務費（業務課）

136,234,360円

水道メーター検針及び料金収納に係る事業

（1）口径別調定延べ件数及び水道料金の状況

口径（mm）	年間調定件数	給水量（m ³ ）	調定金額
13	82,681	1,812,429	161,786,274
20	244,036	8,317,286	798,606,937
25	6,351	378,131	53,925,603
30	753	124,115	28,522,116
40	1,224	367,185	93,069,548
50	625	536,361	176,783,948
75	310	509,255	179,030,320
100	68	238,439	92,021,650
150	12	91,224	34,424,400
合 計	336,060	12,374,425	1,618,170,796

（2）年度別水道料金未収金の状況（消費税込み）

（令和3年3月31日現在）

区 分		当初調定額	元年度末 収納額累計	2年度 収納額	未収金 欠損額	未収金	未収率 (%)
令和2年度		1,779,970,170		1,501,470,938		278,499,232	15.6
過 年 度 分	令和元年度	1,799,193,102	1,622,736,458	173,579,732	1,864	2,875,048	0.2
	平成30年度	1,822,744,099	1,819,665,067	1,017,051	23,015	2,038,966	0.1
	平成29年度	1,816,550,433	1,814,049,130	1,071,547	537,144	892,612	0.0
	平成28年度	1,819,469,662	1,817,586,517	306,134	570,004	1,007,007	0.1
	平成27年度	1,778,422,955	1,777,154,149	532,900	103,120	632,786	0.0
	小計	9,036,380,251	8,851,191,321	176,507,364	1,235,147	7,446,419	0.1
合 計		10,816,350,421	8,851,191,321	1,677,978,302	1,235,147	285,945,651	2.6

1. 1. 5 総係費（業務課）

94,555,926円

貸倒引当金の取崩しの状況

区 分		調定件数	金 額
徴収を停止した未収金	平成26年度	346	1,049,868

注 消費税75,149円を含む。

1. 1. 6 広告宣伝費（業務課）**8,996,891円**

水道事業PR活動の状況

区 分	実施期間	場 所 等	内 容
水 道 週 間	6月1日～7日	市内公共施設	ポスター掲示
水 の 週 間	8月1日～7日	水道部	ポスター掲示
広報紙「水道だより」 発行	5月・10月・3月	市内全戸配布	水道事業の紹介 ほか
ボトル水「あきしまの水」配布	12月から 在庫の限り	市主催の行事 ほか	おいしい「あきしまの水」のPR
そ の 他	随 時	水道部 ほか	・DVD映像の配信 ・節水コマの配布 ・出前講座

1. 1. 7 減価償却費（業務課）**630,439,628円**

有形固定資産の減価償却に係る事業

減価償却の内容

資 産 の 種 類	数 量 (件)	減価償却額
建 物	20	19,542,134
建 物 附 属 設 備	26	20,572,776
構 築 物	1,023	381,618,886
機 械 及 び 装 置	82	167,726,067
水 道 メ ー タ ー	109	12,308,352
車 両 及 び 運 搬 具	4	2,005,725
工 器 具 及 び 備 品	41	26,665,688
合 計	1,305	630,439,628

1. 1. 8 資産減耗費（業務課）**14,478,324円**

1 有形固定資産の除却に係る事業

除却の内容

資産の種類	数量 (件)	取得価格	減価償却累計額	除却額
構 築 物	3	7,904,004	7,613,690	290,314
水道メーター	27	10,347,325	6,731,379	3,615,946
車両及び運搬具	1	1,528,980	1,452,531	76,449
工器具及び備品	8	54,312,300	43,816,685	10,495,615
合 計	39	74,092,609	59,614,285	14,478,324

2 たな卸資産の減耗に係る事業
たな卸資産の状況

区 分	令和元年度末 現 在 高	令 和 2 年 度 の 増 減			令和元年度末 現 在 高
		受 入 額	払 出 額	資産減耗額	
材 料	5,833,024	0	7,600	0	5,825,424
水道メーター	1,937,580	9,703,500	9,476,130	0	2,164,950
合 計	7,770,604	9,703,500	9,483,730	0	7,990,374

1. 2. 1 支払利息（業務課） 1,060,201円

月別支払利息の状況

借入先	月 別	件 数	金 額
財 務 省	9月	1	639,358
	3月	1	420,843
合 計		2	1,060,201

1. 2. 2 節水対策費（工務課） 320,200円

雨水貯留槽の設置費助成に係る事業
雨水貯留槽設置費助成の状況

申請件数	設置個数
13	14

1. 2. 4 雑支出（業務課） 337,636円

水道料金等の修正に係る事業

区 分	金 額
過年度未収水道料金減額分	平成27年度～令和元年度 1,695
過年度徴収水道料金等返還額	平成27年度～令和元年度 257,660
控除対象外消費税	令和2年度 78,281
合 計	337,636

2 資本的支出

1. 1. 1 事務費（工務課） 81,014,659円

1. 1. 2 配水管費（工務課）

378,915,915円

配水管に係る事業

（1）請負工事

件 名	施工地区	内 容	金 額
市道南154号ほか1路線 配水管布設工事	福島町一丁目	HPPE φ75mm 49.3m HPPE φ100mm 160.1m 消火栓 2基	21,437,000
市道昭島34号ほか1路線 配水管布設替及び 中央・西部配水場 送水管布設工事	松原町二丁目	DIP φ100mm 38.0m DIP φ150mm 65.0m DIP φ300mm 194.0m 消火栓 2基	83,545,000
主29立川青梅線電線共同 溝整備事業に伴う 配水管布設替工事	郷地町二丁目 郷地町三丁目	HPPE φ100mm 445.1m DIP φ100mm 54.2m 消火栓 2基	60,912,000
市道昭島9号 配水管布設替工事	中神町	DIP φ150mm 66.0m	8,350,000
市道昭島6号 配水管布設替工事	中神町 福島町	HPPE φ150mm 162.0m	25,895,000
市道西705号ほか2路線 配水管布設替工事	拝島町三丁目	HPPE φ75mm 45.0m HPPE φ100mm 18.0m HPPE φ150mm 175.0m DIP φ150mm 3.0m 消火栓 1基	30,673,000
都道29号線ほか1路線 配水管布設替工事	田中町一丁目	DIP φ100mm 3.0m DIP φ150mm 7.1m HPPE φ150mm 169.7m DIP φ300mm 11.0m DIP φ450mm 2.5m 消火栓 3基	36,694,000
都道153号線 配水管布設替工事	玉川町三丁目	DIP φ100mm 11.0m DIP φ200mm 157.0m DIP φ250mm 7.0m 消火栓 1基	31,584,000
東部7号ほか3水源 導水管布設替及び 配水管布設替工事	朝日町四丁目	DIP φ200mm 3.0m DIP φ300mm 4.0m DIP φ350mm 101.0m DIP φ400mm 1.0m HPPE φ100mm 62.0m	39,502,000
西部2号水源 導水管布設替工事	緑町二丁目	DIP φ200mm 209.2m	21,257,000
合 計			359,849,000

注 DIP：ダクタイル鋳鉄管、HPPE：ポリエチレン管

(2) 委託業務

件 名	内 容	金 額
埋設物調査等業務委託（単価契約）	布設工事・布設替工事箇所の各地 下埋設物の調査業務	6,207,000
国道16号導水管推進工事設計委託	既存C I P管を耐震管に交換する ため国道16号横断箇所の残置管の 処理等設計業務	9,560,000
合	計	15,767,000

1. 1. 3 配水場費（工務課）

271,562,164円

配水場に係る事業

(1) 委託業務

件 名	内 容	金 額
中央配水場耐震補強工事 施工監理業務委託 ※令和元年度から3箇年の継続事業	土木工事、建築工事、設備工事の 施工工事監理	6,925,800
中央配水場自家用発電設備 更新工事基本設計委託	中央配水場自家用発電設備の更新 工事に係る基本設計	2,900,000
東部配水場自家用発電設備 地下燃料タンク増設設計委託	東部配水場自家用発電設備地下燃 料タンク増設に係る設計	2,800,000
合	計	12,625,800

(2) 請負工事

件 名	内 容	金 額
中央配水場耐震補強工事 ※令和元年度から3箇年の継続事業	配水池の耐震性の向上	255,436,364

(3) 改修工事

件 名	内 容	金 額
東部配水場自家用発電設備 不 具 合 対 応 改 修	自家用発電設備の不具合箇所の改 修	3,500,000

1. 1. 4 原水施設費（工務課）

27,400,000円

1 改修工事

件 名	内 容	金 額
水源井しゅんせつ改修 （東部第2号ほか3水源）	水源井内の洗浄及び揚水機の更新	17,400,000

2 請負工事

件 名	内 容	金 額
水 源 井 ピ ッ ト 開 口 部 侵 入 警 報 設 備 設 置 工 事	水源井の防犯機能を向上するための 警報設備の設置及び制御装置の改造	10,000,000

1. 1. 5 水道メーター費（業務課）

9,476,130円

水道メーターの設置に係る事業
口径別水道メーター設置の状況

口径別 (mm)	検定満期取替		新設等による設置		合 計	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
13	2,054	2,550,210	62	62,280	2,116	2,612,490
20	4,107	3,865,200	725	1,344,140	4,832	5,209,340
25	103	108,150	9	9,450	112	117,600
30	8	66,400			8	66,400
40	22	204,600	9	83,700	31	288,300
50	17	664,000	5	174,000	22	838,000
75	5	245,500	2	98,500	7	344,000
合 計	6,316	7,704,060	812	1,772,070	7,128	9,476,130

1. 1. 6 固定資産購入費（業務課）

49,727,200円

固定資産の購入に係る事業

資産の種類	名 称	購入月日	耐用年数	金 額
車両及び運搬具	庁用自動車（軽貨物）	3月3日	4	1,318,000
工器具及び備品	水質検査機器GCMS（揮発性有機化合物測定器）	7月2日	5	18,000,000
	水道料金システム用クライアントPC	11月5日	4	4,475,000
	薬用保冷庫	11月9日	6	435,000
	恒温培養器	11月9日	5	152,500
	給水タンク加圧ポンプ	12月7日	15	1,200,000
	電話交換システム機器	12月18日	6	3,000,000
	電話交換システム（PBX）保守用PC	2月5日	4	211,000
	水道管理図情報システム用クライアントPC	3月11日	4	135,700
	水道料金システム機器	3月16日	5	20,800,000
合 計				49,727,200

1. 2. 1 企業債償還金（業務課）**14,569,567円**

企業債現在高の状況

借入先	令和元年度 末現在高 (A)	令和 元年度 借入額 (B)	令和2年度償還額			令和2年度 末現在高 (A)+(B)-(C)
			元金 (C)	利子	合計	
財 務 省	21,682,996		14,569,567	1,060,201	15,629,768	7,113,429

1. 3. 1 投資有価証券（業務課）**299,007,479円**

有価証券の取得に係る事業

証 券 名	額面金額	取 得 日	利率 (%)
	取得金額	満 期 日	
政府保証 第407回日本高速道路 保有・債務返済機構債券	100,000,000	令和2年7月27日	0.427
	100,000,000	令和22年7月31日	
政府保証 第409回日本高速道路 保有・債務返済機構債券	100,000,000	令和2年9月16日	0.428
	100,000,000	令和22年9月28日	
利付国庫債券（30年）（第68回）	100,000,000	令和2年11月11日	0.600
	99,007,479	令和32年9月20日	利回り 0.643

検査に係る事業（検査担当）

検査

（1） 工事の完了検査

契約書、仕様書、設計書その他関係書類による検査執行件数 13件

（2） 工事の中間検査

契約書、仕様書、設計書その他関係書類による検査執行件数 5件

（3） 製造の完了検査

契約書、仕様書その他関係書類による検査執行件数 7件

（4） 修繕の完了検査

契約書、仕様書その他関係書類による検査執行件数 5件

（5） 物件の買入れの完了検査

契約書、仕様書その他関係書類による検査執行件数 35件

第2 下水道事業会計

(地方公営企業法の財務規定等の適用を受ける事業)

※ 金額には、消費税相当額は含まず。ただし、I 予算の補正状況には消費税相当額を含む。

I 予算の補正状況

1 収益的収入支出

(単位：千円)

区 分	議決年月日	補 正 額		予 算 額 (累計)		備 考
当 初 予 算	令和2年3月26日	収 入		収 入	2,690,634	
		支 出		支 出	2,292,960	
補正予算第1号	令和2年9月16日	収 入	13,306	収 入	2,703,940	
		支 出		支 出	2,292,960	

2 資本的収入支出

(単位：千円)

区 分	議決年月日	補 正 額		予 算 額 (累計)		備 考
当 初 予 算	令和2年3月26日	収 入		収 入	229,821	
		支 出		支 出	1,093,791	
補正予算第1号	令和2年9月16日	収 入	10,781	収 入	240,602	
		支 出		支 出	1,093,791	

Ⅱ 事務事業の執行状況

1 収益的支出

1. 1. 1 管渠維持費（下水道課）

151, 778, 760円

下水道施設の維持等に係る事業

（1）委託業務

ア 郷地ポンプ場維持管理等委託

件 名	支出額
維持管理業務委託	7, 580, 000
電気設備点検委託	5, 400, 000
汚水ポンプ点検委託	3, 165, 000
施設情報システム 移行業務委託	500, 000
除塵機設備点検委託	1, 150, 000
脱臭剤交換作業委託	1, 750, 000
そ の 他 委 託	550, 600
合 計	20, 095, 600

イ 管渠等維持管理委託

件 名	委 託 内 容	支出額
公共下水道污水管清掃委託	φ150～400 延長 4, 291.98m マンホール内清掃工 219箇所	10, 024, 856
下水道用地除草委託	草刈り清掃工 5, 453㎡	4, 400, 000
汚水ます移設調整委託	汚水ます移設調整 5箇所	135, 616
汚泥処分委託	清掃委託に伴う処分 一式	706, 100
樋管（ひかん）点検委託	樋管点検 3箇所	1, 197, 000
下水道資材の実勢価格調査委託	実勢価格調査業務 一式	370, 000
合 計		16, 833, 572

ウ 公共下水道台帳システム入力業務委託

件 名	委 託 内 容
公共下水道台帳 システム入力業務委託	汚水・雨水本管・ます排水設備等入力 一式

エ 污水管点検調査委託

件 名	委 託 内 容
下水道管渠内目視調査委託	管渠内目視調査 904箇所

オ 下水道事業計画変更業務委託

件 名	委 託 内 容
事業計画変更業務委託	下水道法による事業計画変更業務 一式
	都市計画事業認可変更申請図書作成業務 一式

(2) 施設修繕

件 名	修繕場所	修繕内容	支出額
汚水管修繕	郷地ポンプ場	フランジ継手部修繕	537,780
水位計修繕	郷地ポンプ場	水位計修繕	450,000
圧力計修繕	郷地ポンプ場	圧力計交換	52,700
感知器修繕	郷地ポンプ場	感知器交換	25,000
合 計			1,065,480

(3) 請負工事

管渠施設補修工事

件 名	施工地区	工 事 内 容
公共下水道維持管理工事 (単 価 契 約)	市内各所	人孔蓋交換等 維持管理工事 一式

(4) 補修用資材購入

品 名	個 数
昭 島 市 型 人 孔 蓋	35組
次世代高性能型人孔蓋	108組

(5) 水質検査業務共同実施負担金

区 分	対象箇所	検査項目数	検 体 数
流域下水道接続点	9	22	404
事 業 所	26	16	447
合 計	35	38	851

1. 1. 2 流域下水道維持管理負担金（下水道課）

569,182,672円

流域下水道の維持管理に係る事業

流域下水道維持管理負担金（多摩川上流処理区）

処理水量	処理単価
16,179,155m ³	35.18

1. 1. 3 業務費（下水道課）

72,822,806円

下水道使用料の調定及び収納に係る事業

下水道使用料徴収業務委託件数 327,507件

1. 1. 4 総係費（下水道課）

51,568,962円

1 委託業務

件 名	委 託 内 容
地方公営企業法適用移行事業委託 ※平成30年度から3箇年の継続事業	地方公営企業法適用への業務 経営戦略策定への支援業務

2 貸倒引当金の取崩しの状況

区 分	調定件数	金 額
徴収を停止した未収金 平成26年度、平成27年度	355	593,413

注 消費税43,869円を含む。

1. 1. 5 広告宣伝費（下水道課）

714,298円

下水道事業PR活動の状況

区 分	作成部数	配布部数
げすいどう通信	55,000	54,366

1. 1. 6 減価償却費（下水道課）

1,147,259,421円

固定資産の減価償却に係る事業

減価償却の内容

資 産 の 種 類	数 量 (件)	減価償却額
建 物	2	1,364,665
建 物 附 属 設 備	5	576,244
構 築 物	1,129	1,034,732,401
機 械 及 び 装 置	38	24,457,765
車 両 及 び 運 搬 具	1	230,072
工 器 具 及 び 備 品	6	148,030
施 設 利 用 権	35	85,750,244
合 計	1,216	1,147,259,421

1. 1. 7 資産減耗費（下水道課）

42,700円

有形固定資産の除却に係る事業

除却の内容

資 産 の 種 類	数 量 (件)	取 得 価 格	減価償却累計額	除 却 額
車 両 及 び 運 搬 具	1	853,995	811,295	42,700

1. 2. 1 支払利息（下水道課）**50,739,746円****1 目的別企業債償還利子**

区 分	支出額
公 共 下 水 道 債	41,565,824
流 域 下 水 道 債	9,173,922
合 計	50,739,746

2 借入先別企業債償還利子

区 分	支出額
財 務 省	14,699,470
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	6,103,083
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	29,918,793
東 京 都	18,400
合 計	50,739,746

3 雨水・汚水別企業債償還利子

区 分	支出額
雨 水	31,031,063
汚 水	19,708,683
合 計	50,739,746

1. 2. 3 雑支出（下水道課）**3,739,474円**

区 分	金 額
過年度徴収下水道使用料減額分	397,587
公務災害補償基金負担金過年度精算分	40,903
道路掘削復旧工事監督事務費	144,611
特定収入に係る消費税	3,039,771
控除対象外消費税	116,602
合 計	3,739,474

1. 3. 2 その他特別損失（下水道課）**10,103,751円**

区 分	金 額
賞与引当金繰入額（令和元年度分）	5,167,062
貸倒引当金繰入額（令和元年度分）	4,254,289
消費税及び地方消費税（令和元年度分）	682,400
合 計	10,103,751

2 資本的支出

1. 1. 1 事務費（下水道課） 31,117,091円

1 委託業務

件 名	金 額
土木積算システム保守委託	320,004

2 手数料

件 名	金 額
道路掘削復旧監督事務費	114,336

1. 1. 2 管渠建設改良費（下水道課） 195,419,319円

1 委託業務

(1) 工事委託

件 名	施工地区	工 事 内 容
管渠耐震化工事委託	市内各所	非開削耐震工 115箇所 付帯工 一式
長寿命化対策工事委託	宮沢町一丁目 ほか	人孔上部補修工 303箇所 付帯工 一式

(2) 工事設計委託

件 名	対象地区	委 託 内 容
西部第1排水区枝線工事 基本設計委託	田中町二丁目 ～同町三丁目	分流式（雨水のみ） 12.76ha 地質調査 一式 測量 一式
不明水対策工事 詳細設計委託	宮沢町一丁目 ほか	管更生（内径800mm未満） 1,070m
管渠耐震化工事設計委託	市内各所	管渠耐震化 60基

2 請負工事

件 名	施工地区	工 事 内 容
汚水ます設置工事	市内各所	取付管工φ150 17箇所 汚水ます 17箇所 付帯工 一式

1. 1. 3 流域下水道建設負担金（下水道課） 123,578,765円

1. 1. 4 固定資産購入費（下水道課）

970,000円

固定資産の購入に係る事業

資産の種類	名 称	購入月日	耐用年数	金 額
車両及び運搬具	庁用自動車（軽貨物）	3月9日	4	970,000

1. 2. 1 企業債償還金（下水道課）

551,652,506円

1 目的別企業債償還元金及び利子

区 分	償 還 額		
	元 金	利 子	合 計
公 共 下 水 道 債	453,567,995	41,565,824	495,133,819
流 域 下 水 道 債	98,084,511	9,173,922	107,258,433
合 計	551,652,506	50,739,746	602,392,252

2 借入先別企業債償還元金及び利子

区 分	償 還 額		
	元 金	利 子	合 計
財 務 省	121,584,656	14,699,470	136,284,126
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	89,875,961	6,103,083	95,979,044
地方公共団体金融機構	339,578,582	29,918,793	369,497,375
東 京 都	613,307	18,400	631,707
合 計	551,652,506	50,739,746	602,392,252

3 雨水・汚水別企業債償還元金及び利子

区 分	償 還 額		
	元 金	利 子	合 計
雨 水	325,172,351	31,031,063	356,203,414
汚 水	226,480,155	19,708,683	246,188,838
合 計	551,652,506	50,739,746	602,392,252

4 目的及び雨水・汚水別企業債借入の状況

区 分	起債額 (千円)	借 入 先	借入年月日	利率 (%)	償還期間 (据置期間)
流域下水道債	120,600	財 務 省	令和3年3月25日	0.3	20年 (0)
うち雨水分					
うち汚水分	120,600				

5 借入先別企業債現在高の状況

借入先	令和元年度 末現在高 (A)	令和2年度 借入額 (B)	令和2年度償還額			令和2年度 末現在高 (A)+(B)-(C)
			元金 (C)	利子	計	
財務省	637,649,905	120,600,000	121,584,656	14,699,470	136,284,126	636,665,249
郵便貯金・簡易 生命保険 管理機構	327,035,653		89,875,961	6,103,083	95,979,044	237,159,692
地方公共 団体金融 機構	3,778,737,475		339,578,582	29,918,793	369,497,375	3,439,158,893
東京都	613,307		613,307	18,400	631,707	
合計	4,744,036,340	120,600,000	551,652,506	50,739,746	602,392,252	4,312,983,834
うち 雨水分	2,978,530,472		325,172,351	31,031,063	356,203,414	2,653,358,121
うち 汚水分	1,765,505,868	120,600,000	226,480,155	19,708,683	246,188,838	1,659,625,713

1. 3. 1 基金積立金（下水道課）

2,135,376円

下水道事業財政運営基金

令和元年度末 現 在 高	令 和 2 年 度				令和2年度末 現 在 高
	積 立 額			取崩額	
	元 金	利 子	合 計		
2,499,100,911	1,905,653	229,723	2,135,376		2,501,236,287